

# 令和4年度当初予算編成のポイント

## 我が国の経済情勢

我が国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益や設備投資は持ち直しの動きがあるものの、個人消費や雇用環境は弱い動きが見られるなど、依然として厳しい状況  
⇒⇒⇒ **新型コロナの収束が見通せない中、国は、経済の下支え・回復を最優先「グリーン化」「デジタル化」「地方の所得向上」「子ども・子育て支援」を重点的に促進**

## 国の動きと地方財政への影響

- ①地方創生  
○「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」では、  
⇒⇒⇒ **新たに「ヒューマン」「デジタル」「グリーン」の3つの視点の重点化**
- ②新型コロナ対策と大規模自然災害対応  
○新型コロナ対策による大規模な財政出動や頻発する自然災害への対応に伴い、財政健全化への道筋は不透明  
⇒⇒⇒ **現時点では、今後の地方財政収支を見通すことは困難な状況**

## 予算編成の方針

**最優先課題である西日本豪雨災害からの創造的復興をはじめ、公約3本柱「防災減災対策」「人口減少対策」「地域経済活性化対策」の実現に向けた取組みの深化**

- 本県の「持続的な成長」に向けた高い付加価値と競争力を生み出す基盤づくり
- 新たな未来を切り拓くDX（デジタルトランスフォーメーション）への挑戦  
⇒⇒⇒ **愛媛県の目指す将来像を新たにデザインする施策展開**
- 歳入歳出全般にわたる対策とスクラップ・アンド・ビルドの徹底  
⇒⇒⇒ **メリハリの効いた予算編成により、財政健全化を図りながら積極的な施策展開**

## 1. 予算編成の基本姿勢

### ○財政健全化基本方針（第3ステージ）を踏まえた予算編成

財政健全化基本方針（第3ステージ）及び新型コロナの影響等を踏まえ、歳入歳出全般にわたる見直しに努めるとともに、**市町や民間等との連携により愛媛県の総合力を発揮できるよう、スクラップ・アンド・ビルドの徹底により、事業の「選択と集中」を図ること。**

### ○成果重視の政策立案

新規事業の要求に当たっては、EBPM※に基づき、目標（あるべき姿）と現状とのギャップを「問題」として捉え、その解決を図るために解消すべき課題に対し、**事業が効果的であることの妥当性を論理的に、客観的なデータ等で示し、説明責任を果たすこと。** ※EBPM：Evidence-Based Policy Making（エビデンスに基づく政策立案）

### ○年間総合予算

新規事業を含めた年間所要額での要求とすること。なお、補正予算については、当初予算編成後に生じた緊急課題への対応など必要最小限の編成とするが、**国の予算動向や新型コロナの感染状況等を十分に踏まえること。**

## 2. 特別枠等の設定

### 愛顔枠

- 公約の実現を図るため、**愛媛の未来づくりプラン（重点戦略方針）等の推進に対応**
  - ▶ 社会変化に対応する**独自性や将来性の高い事業**
  - ▶ 多様化するニーズに対応する**市町や民間等との連携事業**

### 防災・減災強化枠

- 県民の**安全・安心を確保するため、緊急に実施すべき事業**に対応

### 地方局予算要求枠

- 圏域の固有課題解決のため適切に対応**

○**西日本豪雨災害からの創造的復興に対応**

○**持続的な成長に向けた付加価値と競争力の創出**

○**新たな未来を切り拓くDXへの挑戦**

↓  
必要な事業について適切に要求

### 3. 予算編成に当たっての留意事項

#### ① 新型コロナの存在を前提とした 感染防止対策や景気雇用対策

感染防止対策、検査・医療体制の確保  
積極的な民間需要の喚起や雇用創出

#### ② 市町連携の拡大・深化と 部局横断プロジェクトの推進

二重行政の解消や多様化・複雑化するニーズへの対応

#### ③ 南予地域の活性化対策

復興状況を見極めた将来につながる対応等

#### ④ 国庫補助負担金等の動向を把握

新型コロナ対策や地方創生など  
国の予算編成の動きに適切に対応

#### ⑤ 大規模事業の見直し、大規模修繕、 老朽化施設の計画的修繕等

公共施設等総合管理計画に基づく、  
緊急性や計画性に応じた対応

#### ⑥ 職員の働き方改革の実践

予算編成に係る業務負担軽減  
新規事業のマンパワー確保のためのスクラップ

#### ⑦ スクラップ・アンド・ビルドの更なる推進

積極的なスクラップ・アンド・ビルドや  
成果運動型事業へ優先的に財源を配分

### 4. 財源の配分

○各部局の枠配分額は、新型コロナ対策等の現下の諸課題に適切に対応するため、当面はゼロシーリング。

○今後、国の予算編成の動向や景気の変動等によっては、減額を含めた再配分を行う。

### 5. 今後のスケジュール等(予定)

10月26日(火) 当初予算編成通知  
(令和4年度当初予算の編成について)

11月22日(月) 当初予算見積書等提出期限  
1月 5日(水) 当初予算以外の議案概要提出期限

12月中旬 財政課長説明

1月上旬 総務部長説明

1月中旬 副知事説明

1月下旬 知事説明

2月上旬 知事査定

令和4年度当初予算案の決定

# ～愛媛県中期財政見通し(令和3年10月試算)～

## 【推計の前提条件】

- 本財政見通しは、現時点で把握できている状況を基に試算したものであり、**経済情勢や国の財政運営の動向等により大幅に変わらう**
- 3年度9月現計予算をベースとして、4年度地方財政収支の仮試算や内閣府中期試算により一定の条件を仮定し、伸び率を乗ずるなどして機械的に試算
- 新型コロナウイルス対策は、4年度までは継続して実施するものとして試算(3年度当初予算と同規模を想定)

## 【歳入】

- 県税**  
個人県民税や法人事業税等は地方財政収支の仮試算の地方税伸び率や内閣府中期試算の名目GDP成長率等により試算
- 地方交付税**  
4年度地方財政収支の仮試算及び税収見込み額等を基に試算
- 県債・国庫支出金等**  
事業量の増減に連動

## 【歳出】

- 人件費**  
少子化等に伴う教職員数の変動及び退職者数の変動を見込む
- 公債費**  
償還計画を基に試算
- 投資的経費**  
県庁第二別館など県有施設整備等の大規模事業及び国の5か年加速化対策分は個別に増減を見込む
- その他経費**  
その事業は同額推移
- 社会保険関係経費(扶助費含む)**  
現在把握できる制度改正分を見込む
- その他経費**  
新型コロナウイルス関連事業の減少を見込むが、それを除けば概ね横ばい

(単位：億円、%)

区分	年度		2(決算)		3(9月現計)		4		5		6	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1. 県税等	2,306	102.9	2,202	95.5	2,305	104.7	2,417	104.9	2,515	104.1	2,515	104.1
県税	1,496	98.6	1,416	94.7	1,492	105.4	1,563	104.8	1,626	104.0	1,626	104.0
地方消費税清算金	586	121.8	606	103.4	606	100.0	625	103.1	640	102.4	640	102.4
地方譲与税	224	92.2	180	80.4	207	115.0	229	110.6	249	108.7	249	108.7
2. 地方交付税等	1,910	100.8	2,124	111.2	2,008	94.5	1,927	96.0	1,859	96.5	1,859	96.5
地方交付税	1,704	102.2	1,764	103.5	1,830	103.7	1,757	96.0	1,695	96.5	1,695	96.5
臨時財政対策債	206	91.2	360	174.8	178	49.4	170	95.5	164	96.5	164	96.5
3. 県債	597	121.1	387	64.8	473	122.2	471	99.6	453	96.2	453	96.2
4. 国庫支出金	1,502	156.8	1,319	87.8	1,074	81.4	899	83.7	879	97.8	879	97.8
(946)	(98.7)	(846)	(89.4)	(895)	(105.8)	(879)	(100.4)	(879)	(97.8)	(879)	(97.8)	
5. その他	1,213	129.0	1,212	99.9	1,109	91.5	1,067	96.2	1,027	96.3	1,027	96.3
(805)	(85.6)	(781)	(97.0)	(720)	(92.2)	(722)	(100.3)	(724)	(100.3)	(724)	(100.3)	
(6,564)	(100.6)	(6,340)	(96.6)	(6,401)	(101.0)	(6,436)	(100.5)	(6,430)	(99.9)	(6,430)	(99.9)	
合計(A)	7,528	115.3	7,244	96.2	6,969	96.2	6,781	97.3	6,733	99.3	6,733	99.3
※( )は新型コロナウイルス感染症関連事業を除く												
1. 義務的経費	2,704	96.5	2,836	104.9	2,823	99.5	2,800	99.2	2,800	100.0	2,800	100.0
人件費	1,602	97.6	1,694	105.7	1,677	99.0	1,659	98.9	1,656	99.8	1,656	99.8
うち退職手当	140	84.8	176	125.7	174	98.9	160	92.0	164	102.5	164	102.5
扶助費	293	103.2	322	109.9	327	101.6	335	102.4	343	102.4	343	102.4
公債費	809	98.8	820	101.4	819	99.9	806	98.4	801	99.4	801	99.4
2. 投資的経費	1,283	102.7	1,030	80.3	1,163	112.9	1,156	99.4	1,133	98.0	1,133	98.0
補助事業	797	107.0	622	78.0	774	124.4	768	99.2	734	95.6	734	95.6
(786)	(105.5)	(617)	(78.5)	(773)	(125.3)	(768)	(99.4)	(734)	(95.6)	(734)	(95.6)	
直轄事業負担金	132	150.0	82	62.1	98	119.5	95	96.9	91	95.8	91	95.8
単独事業	228	95.0	210	92.1	207	98.6	207	100.0	222	107.2	222	107.2
(194)	(80.8)	(206)	(106.2)	(207)	(100.5)	(207)	(100.0)	(222)	(107.2)	(222)	(107.2)	
災害復旧事業	126	71.6	116	92.1	84	72.4	86	102.4	86	100.0	86	100.0
3. その他	3,494	140.2	3,479	99.6	3,194	91.8	2,989	93.5	2,967	99.3	2,967	99.3
社会保険関係経費	646	99.5	697	107.9	701	100.6	709	101.1	717	101.1	717	101.1
税関係交付金	692	123.4	722	104.3	727	100.7	752	103.4	772	102.7	772	102.7
その他経費	2,156	168.0	2,060	95.5	1,766	85.7	1,528	86.5	1,478	96.7	1,478	96.7
(1,238)	(96.5)	(1,153)	(93.1)	(1,169)	(101.4)	(1,183)	(101.2)	(1,175)	(99.3)	(1,175)	(99.3)	
合計(B)	(6,515)	(100.4)	(6,423)	(98.6)	(6,577)	(102.4)	(6,600)	(100.3)	(6,597)	(100.0)	(6,597)	(100.0)
7,481	115.3	7,345	98.2	7,180	97.8	6,945	96.7	6,900	99.4	6,900	99.4	
財源不足額												
(C)=(A)-(B)	47		101		211		164		167		167	

## 【歳入の状況】

- 県税**  
4年度地方財政収支の仮試算や内閣府中期試算の名目GDP成長率との運動などにより回復すると見込む
- 地方交付税**  
県税の増などにより減少基調

国が進める経済・財政一体改革により削減される懸念  
○**国庫支出金、その他**  
4年度以降は新型コロナウイルス関連事業の増に伴う減少と、**国の5か年加速化対策事業の増による増加を見込む**

## 【歳出の状況】

- 人件費**  
職員給は少子化等に伴う教職員の減により減少傾向  
退職手当は、職員の年齢構成から5年度に落ち込むものの、**その後は再び増加し高止まり**
- 公債費**  
H20年度をピークに減少傾向にあったが、**西日本豪雨関連の償還増加により高止まり**
- 投資的経費**  
4年度は国の5か年加速化対策により大幅に増加するも、**5年度以降は大規模事業の計画を踏まえて減少傾向**  
○**社会保険関係経費(扶助費含む)**  
**高齢化の進行などにより増加**
- その他経費**  
新型コロナウイルス関連事業を除けば概ね横ばい

## 【まとめ】R4～R6年度の3か年で

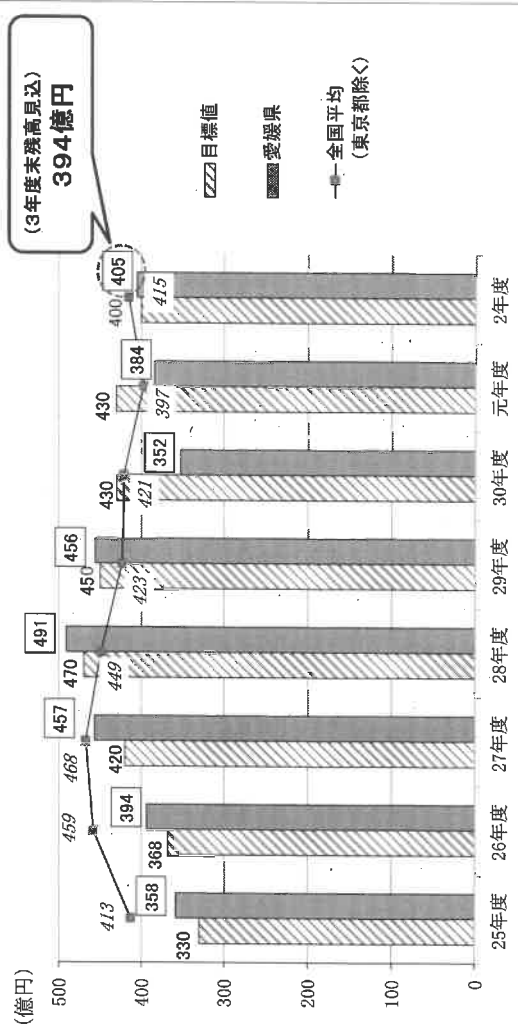
- 542億円の財源不足
- 今後、  
○県税収入や地方交付税の動向が不透明な中、  
○防災・減災対策や人口減少対策、地域経済活性化を推進していく必要があるため  
⇒引き続き、歳入歳出にわたる財源対策を  
**行わなければ、予算編成が困難な状況**

# 財政健全化基本方針（第3ステージ）の目標達成状況

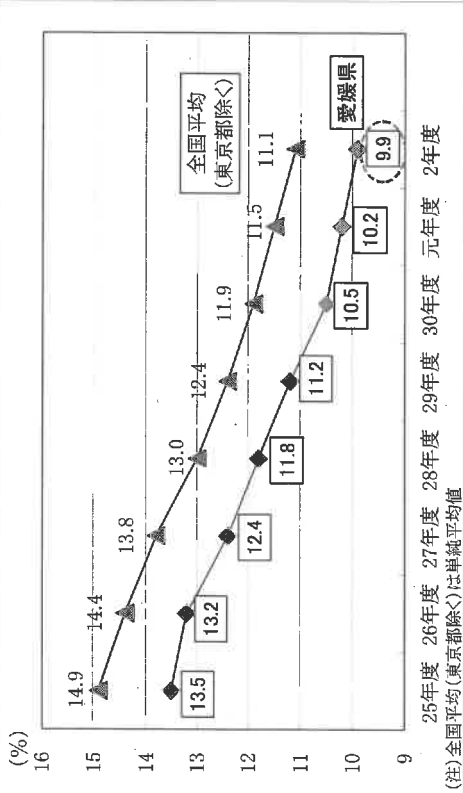
◆2年度決算では、3指標とも昨年度設定した目標を達成したものの、コロナ禍の長期化により、本県財政は歳入・歳出ともに多大な影響を受けており、先行き不透明な状況。  
 ◆大規模災害など不測の事態や景気変動による財政出動への対応のほか、重要施策の積極的な推進のため、全国平均水準の財源対策用基金残高の確保を図る。

区分	実績 (元年度決算)	2年度設定した目標	実績 (2年度決算)	3年度決算に向けた目標
財源対策用基金残高	384億円 (元年度末残高) ※大規模災害等に備え全国平均水準の残高確保を目標に適正に管理	400億円以上 (元年度末残高) ※東京府を除く全国平均 397億円	405億円 (2年度末残高)	420億円以上 (2年度末残高) ※東京府を除く全国平均 415億円
実質公債費比率	10.2% (元年度数値)	現状を維持 (元年度数値) ※東京府を除く全国平均 11.5%	9.9% (2年度数値)	現状を維持 (2年度数値) ※臨時財債を除く実質的な県債償還金の減
将来負担比率	149.0% (元年度数値)	現状を維持 (元年度数値) ※退職手当負担見込額の減等	143.4% (2年度数値)	現状を維持 (2年度数値) ※東京府を除く全国平均 190.0%

## ① 財源対策用基金残高



## ② 実質公債費比率



## ③ 将来負担比率

